

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	トラストパーク株式会社
【英訳名】	TRUSTPARK Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 靖司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	トラストパーク株式会社 東京支社 （東京都港区芝浦4丁目9番25号） トラストパーク株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町2丁目3番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (千円)	5,874,888	7,483,938	8,588,967
経常利益 (千円)	282,230	469,365	482,146
四半期(当期)純利益 (千円)	118,343	251,885	219,560
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,709	252,161	219,117
純資産額 (千円)	703,422	1,004,119	819,780
総資産額 (千円)	8,828,900	10,654,314	8,084,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,656.70	5,328.54	4,917.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,546.32	5,241.60	4,717.47
自己資本比率 (%)	8.0	9.4	10.1

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,572.45	4,408.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年2月28日開催の取締役会において、株式移転により持株会社を設立することを決議いたしました。

なお、上記決議のその後の進展及び詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（株式移転による持株会社の設立）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年末にはいわゆるアベノミクス効果と日銀の金融緩和の影響等もあり円安・株高が進む状況となり、輸出企業を中心に業績の改善が見込まれるとともに、個人消費も回復に向かってはおりますが、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力、不動産等事業におきましては、新築マンションの販売に注力いたしました。

以上の結果、売上高は7,483,938千円（前年同期比27.4%増）、営業利益577,588千円（前年同期比52.1%増）、経常利益469,365千円（前年同期比66.3%増）、四半期純利益は251,885千円（前年同期比112.8%増）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

駐車場事業

建築着工に伴う駐車場賃貸借契約の終了が増加しつつある状況の中、営業員を増員し、新規駐車場の開発に注力するとともに、既存駐車場の収益力向上のため料金改定、カード会員獲得、地代交渉、低採算駐車場の閉鎖等を積極的に行ってまいりました。その一方、営業人員を増強させたことにより人件費を中心とする経費は増加しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の駐車場数は639ヶ所（前年同期より9ヶ所増）、車室数は24,253車室（前年同期より518車室増）となっております。

以上の結果、売上高は4,333,203千円（前年同期比3.3%増）、営業利益213,406千円（前年同期比18.9%減）となりました。

不動産等事業

「トラスト玉名カルディオ（熊本県玉名市）」の残3戸の引渡しを行ったことに加え、平成25年3月に「トラストネクスス木町ウイングレジデンス（北九州市小倉北区）」、「トラスト大津ネクサージュ（熊本県菊池郡）」の新築マンション2棟が竣工、合わせて128戸の引渡しを行いました。

なお、第4四半期連結会計期間には「トラスト八女カルディオ（福岡県八女市）」の竣工、引渡しを計画しております。

また、不動産特定共同事業法に基づく不動産（駐車場）小口化商品の第1号商品である「トラストパートナーズ中呉服町」の販売を実施、平成24年11月に完売となりました。

なお、第4四半期連結会計期間には、第2号商品「トラストパートナーズほとめき通り」の組合組成を予定しております。

以上の結果、売上高3,074,472千円（前年同期比89.0%増）、営業利益375,677千円（前年同期比137.8%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、平成23年7月より開始したJR博多駅前における大型ビジョンの運営及び平成23年8月より本格参入した警備事業において順調に契約を確保してまいりました。その結果、売上高76,262千円（前年同期比47.4%増）、営業損失16,089千円（前年同期は43,553千円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,320	51,435	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になん ら限定のない当 社における標準 となる株式であ り、当社は単元株 制度は採用して おりません。
計	51,320	51,435	-	-

(注)平成25年5月1日から、本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	51,320	-	418,561	-	189,061

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,250	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,070	49,070	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,320	-	-
総株主の議決権	-	49,070	-

(注) 株式付与E S O P信託が所有している当社株式2,080株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式(自己株式等)」には含みません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	2,250	-	2,250	4.38
計	-	2,250	-	2,250	4.38

(注) 株式付与E S O P信託が所有している当社株式2,080株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託による信託財産であり、自己株式には含みません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動（平成24年9月27日開催の取締役会において決議）

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	西日本地区本部長兼 事業推進本部長兼 広告企画部長	専務取締役	西日本地区本部長兼 事業推進本部長	原 康則	平成24年10月1日
常務取締役	管理本部長兼 経理部長兼 I R室長	常務取締役	管理本部長兼 経理部長	矢羽田 弘	平成24年10月1日

役職の異動（平成24年10月29日開催の取締役会において決議）

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	東京支社長	常務取締役	東日本地区本部長	山川 修	平成24年11月1日

役職の異動（平成24年11月30日開催の取締役会において決議）

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	西日本地区本部長兼 ティーピー・ネット ワーク本部長兼 カスタマーソリュー ション部長兼 広告企画部長	専務取締役	西日本地区本部長兼 事業推進本部長兼 広告企画部長	原 康則	平成24年12月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,026	3,089,918
受取手形及び売掛金	118,002	137,030
有価証券	2,037	2,039
販売用不動産	285,549	435,841
仕掛販売用不動産	1,479,071	1,966,512
原材料及び貯蔵品	18,473	14,152
その他	369,287	463,881
貸倒引当金	1,669	1,801
流動資産合計	3,368,778	6,107,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,029,052	1,005,689
土地	2,478,292	2,373,087
その他(純額)	513,375	482,538
有形固定資産合計	4,020,720	3,861,316
無形固定資産		
のれん	254,249	212,573
その他	61,347	69,901
無形固定資産合計	315,597	282,475
投資その他の資産		
その他	380,877	403,994
貸倒引当金	1,047	1,047
投資その他の資産合計	379,830	402,947
固定資産合計	4,716,148	4,546,739
資産合計	8,084,927	10,654,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,707	1,241,198
短期借入金	850,000	1,389,000
1年内返済予定の長期借入金	875,834	1,969,559
未払法人税等	205,622	157,789
賞与引当金	-	12,105
役員賞与引当金	-	2,175
ポイント引当金	23,781	20,794
資産除去債務	3,670	3,605
その他	707,642	1,025,086
流動負債合計	2,805,258	5,821,312
固定負債		
長期借入金	3,869,653	3,278,310
退職給付引当金	19,114	26,640
資産除去債務	22,100	24,698
その他	549,020	499,234
固定負債合計	4,459,888	3,828,882
負債合計	7,265,147	9,650,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,750	418,561
資本剰余金	112,250	189,061
利益剰余金	366,221	542,027
自己株式	-	145,365
株主資本合計	820,221	1,004,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440	164
その他の包括利益累計額合計	440	164
純資産合計	819,780	1,004,119
負債純資産合計	8,084,927	10,654,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	5,874,888	7,483,938
売上原価	4,555,517	5,680,265
売上総利益	1,319,370	1,803,672
販売費及び一般管理費	939,549	1,226,083
営業利益	379,821	577,588
営業外収益		
受取利息	530	372
受取配当金	241	92
投資有価証券売却益	-	4,076
その他	9,919	10,062
営業外収益合計	10,692	14,603
営業外費用		
支払利息	82,121	104,461
投資有価証券売却損	-	162
その他	26,161	18,203
営業外費用合計	108,283	122,827
経常利益	282,230	469,365
特別利益		
固定資産売却益	391	2,410
特別利益合計	391	2,410
特別損失		
減損損失	19,122	11,254
その他	-	1,128
特別損失合計	19,122	12,382
税金等調整前四半期純利益	263,499	459,392
法人税、住民税及び事業税	141,523	208,394
法人税等調整額	3,632	886
法人税等合計	145,156	207,507
少数株主損益調整前四半期純利益	118,343	251,885
四半期純利益	118,343	251,885

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,343	251,885
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	633	276
その他の包括利益合計	633	276
四半期包括利益	117,709	252,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,709	252,161
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(株式付与E S O P信託における会計処理方法)

当社グループは、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を交付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式付与E S O P信託」を設定しております。

これらの信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とこれらの信託は一体であるとする会計処理を行っております。このため、これらの信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しています。

なお、これらの信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権などの通常の株式と同様の権利を有しています。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されますが、これらの信託が所有する当社株式は控除されません。

当第3四半期連結会計期間末現在において株式付与E S O P信託が所有する当社株式数は2,080株(四半期連結貸借対照表計上額69,090千円)であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた土地107,422千円を販売用不動産に振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	175,346千円	243,734千円
のれん償却額	41,676	41,676

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	36,526	820	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金
平成24年2月8日 取締役会	普通株式	36,526	820	平成23年12月31日	平成24年2月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	37,547	820	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金
平成25年2月7日 取締役会	普通株式	38,531	820	平成24年12月31日	平成25年2月28日	利益剰余金

(注)平成25年2月7日取締役会決議の配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めておりません。これは株式付与E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 新株の発行

当社は、平成24年9月6日を払込期日とする一般募集による新株式発行4,000株を実施したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ61,560千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,251千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が418,561千円、資本剰余金が189,061千円となっております。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成24年12月18日開催の取締役会における自己株式取得決議に基づき、自己株式の取得を実施し、自己株式が76,275千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間において株式付与E S O P信託契約に基づき自己株式の取得を行っており、自己株式が69,090千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が145,365千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,196,573	1,626,564	5,823,138	51,749	5,874,888	-	5,874,888
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,067	-	1,067	14,552	15,620	(15,620)	-
計	4,197,641	1,626,564	5,824,206	66,301	5,890,508	(15,620)	5,874,888
セグメント利益 又は損失()	263,270	158,004	421,275	43,553	377,721	2,100	379,821

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間から当社において広告事業を新たに開始するとともに警備事業を営む非連結子会社であったタウンパトロール株式会社を新たに連結の範囲に含めたため、「その他」の区分に広告事業及び警備事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去18,600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 16,500千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては19,122千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,333,203	3,074,472	7,407,676	76,262	7,483,938	-	7,483,938
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,652	2,250	6,902	25,646	32,549	(32,549)	-
計	4,337,856	3,076,722	7,414,578	101,908	7,516,487	(32,549)	7,483,938
セグメント利益 又は損失()	213,406	375,677	589,083	16,089	572,993	4,595	577,588

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去18,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,208千円及び棚卸資産等の調整額5,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,254千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,656円70銭	5,328円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	118,343	251,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	118,343	251,885
普通株式の期中平均株式数(株)	44,545	47,271
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,546円32銭	5,241円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,931	784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

(株式移転による持株会社の設立)

当社は平成25年2月28日開催の取締役会において、平成25年7月1日を期日として、単独株式移転により純粋持株会社(完全親会社)であるトラストホールディングス株式会社(以下、「持株会社」という。)を設立することを決議し、平成25年4月24日開催の臨時株主総会において承認されました。

1. 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループは、主に以下の3点を目的として持株会社体制に移行することいたしました。

グループ経営力の強化

持株会社が、グループ全体の経営計画策定、経営資源の適正配分等の全体戦略立案に特化し、持株会社を中心としたグループ経営体制を確立します。その上で、経営管理、コンプライアンス体制の強化を行い、経営課題への迅速な対応を行います。

経営の機動性の向上

持株会社体制へ移行することにより、グループ各社は業務執行機能に集中し、経営における迅速な意思決定により、市場への機動的な対応を行います。また、各事業の責任と権限の明確化を図ることにより、グループ全体におけるリスク管理体制を強化してまいります。

企業再編の促進

グループ全体の経営計画策定、経営資源の適正配分等全体戦略立案を持株会社に集約することにより、今後の成長戦略を促進するM&A、業務提携等による事業再編をより機動的に行うことが可能となります。

2. 株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会	平成25年2月28日(木)
臨時株主総会基準日	平成25年3月18日(月)
株式移転計画承認臨時株主総会	平成25年4月24日(水)
上場廃止日	平成25年6月26日(水)(予定)
持株会社設立登記日(株式移転効力発生日)	平成25年7月1日(月)(予定)
持株会社上場日	平成25年7月1日(月)(予定)

但し、今後の手続きにおいて、やむを得ない状況が生じた場合は、日程を変更する場合があります。

3. 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

4. 株式移転に係る割当の内容(株式移転比率)

会社名	トラストホールディングス株式会社 (完全親会社)	トラストパーク株式会社 (完全子会社・当社)
株式移転比率	100	1

株式移転比率

当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式100株を割当交付いたします。

単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。これにより、持株会社の売買単位は、現在の当社1株から100株に増加することになります。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がなく、また上記に記載のとおり1単元の株式数を100株とすることから、株主の皆様へ不利益とならないことを第一義と考え、当社普通株式1株に対し、持株会社の普通株式を100株割り当てることといたしました。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者算定機関による算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数
 普通株式 5,132,000株（予定）

但し、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式数が変化した場合は、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。

なお、当社が保有する自己株式に対しては、株式移転比率に応じて持株会社の普通株式が割り当て交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、法令の定めに従って、相当の時期に処分いたします。

5．新株予約権に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、完全親会社は、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権を交付し、割り当てる方針です。

6．持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、株式会社東京証券取引所マザーズ市場及び証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場へ新規上場を申請し、上場日は平成25年7月1日を予定しております。当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成25年6月26日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場及び証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

7．持株会社の概要

(1)商号	トラストホールディングス株式会社
(2)所在地	福岡県福岡市博多区博多駅南五丁目15番18号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 靖司
(4)事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯または関連する業務
(5)資本金	418百万円
(6)決算期	6月30日

8．株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。
 のれんは、発生しない見込みであります。

2【その他】

平成25年2月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....38,531千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....820円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年2月28日

(注) 1.平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2.配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めておりません。これは株式付与E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 海藤 丈二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月28日開催の取締役会において、平成25年7月1日を期日として、単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）であるトラストホールディングス株式会社を設立することを決議し、平成25年4月24日開催の臨時株主総会において承認された。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。